

平成27年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	呉羽
	全体計画						経費区分		-		内線	3314
事務事業名	4070 地域生活支援事業											
所 属	100100 健康福祉部・福祉課											
施 策	01020500 障がい福祉の充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費										
	事業	020000 地域生活支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域生活支援事業を実施し、障がい者の社会活動を促進する。						障害者総合支援法における地域生活支援事業（手話通訳者派遣、相談事業、各種補助金）を実施し、障がい者の社会活動を促進する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図った。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図った。
平成24年度 実績	平成25年度 実績
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図った。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図った。
平成26年度 実績	平成27年度 予定
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図った。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。

指標名	手話奉仕員養成講座						
算式	累計参加者数					単位	人
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標	131	138	142	146	150	
	実績	134	138	144	152		
指標選定の理由	聴覚障がい者のコミュニケーションを支援するため						
最終年度目標の根拠	平成12年度からの平均受講者数						
指標名							
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		50,150	57,929
特定財源	国庫支出金	11,713	18,310
	都道府県支出金	5,856	9,155
	地方債	0	0
	その他	0	10
一般財源		32,581	30,454
人員数(人)	正規職員	1.1	1.1
	嘱託職員	1.5	2.1
	臨時職員	0.6	0.0
人員コスト	正規職員	7,543.8	7,543.8
	嘱託職員	4,087.5	5,722.5
	臨時職員	706.2	0.0
	計	12,337.5	13,266.3
市民一人当たりの経費		1.2	1.4
総額		62,487.5	71,195.3

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	549	手話通訳者派遣謝礼481,493円ほか
11節 需用費	110	消耗品費
13節 委託費	17,649	地域生活相談支援事業委託料8,895,891円(須高3市町村で委託)。地域活動支援センター事業委託料7,500,000円ほか
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	3,155	認定審査会共同設置負担金2,316,000円(長野圏域の市町村負担)。ほか 運転免許取得費用補助金など
その他	28,687	障がい者の地域生活を支援するための日常生活用具給付や移動支援事業など

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	978	手話通訳者派遣謝礼等
11節 需用費	120	消耗品費
13節 委託費	20,947	地域相談支援事業委託料等
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	2,972	認定審査会共同設置負担金（長野圏域の市町村負担）。ほか運転免許取得費用補助金など
その他	32,912	障がい者の地域生活を支援するための日常生活用具給付や移動支援事業など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	障害者総合支援法に基づき、障がい者の地域生活を支援するための各種事業を実施している。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	障害者総合支援法に基づき、障がい者の地域生活を支援するための各種事業を実施している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	障害者総合支援法に基づき、障がい者の地域生活を支援するための各種事業を実施している。事業量が増加しており困難	

振り返り（決算年度の取組み課題）

障害者総合支援法に基づき、障がい者の地域生活を支援するための各種事業を実施した。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

障がい者の社会参加を促進し、ノーマライゼーションの理念を実現する社会を構築するために、その重要性は増している。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

障がいがあっても、生き生きと安心して暮らせる地域づくりのために重要であり、ニーズも増加している。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--